

2024年3月期 第2四半期

決算説明資料



三ツ星ベルト株式会社

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 第2四半期累計 連結業績

(単位：百万円)



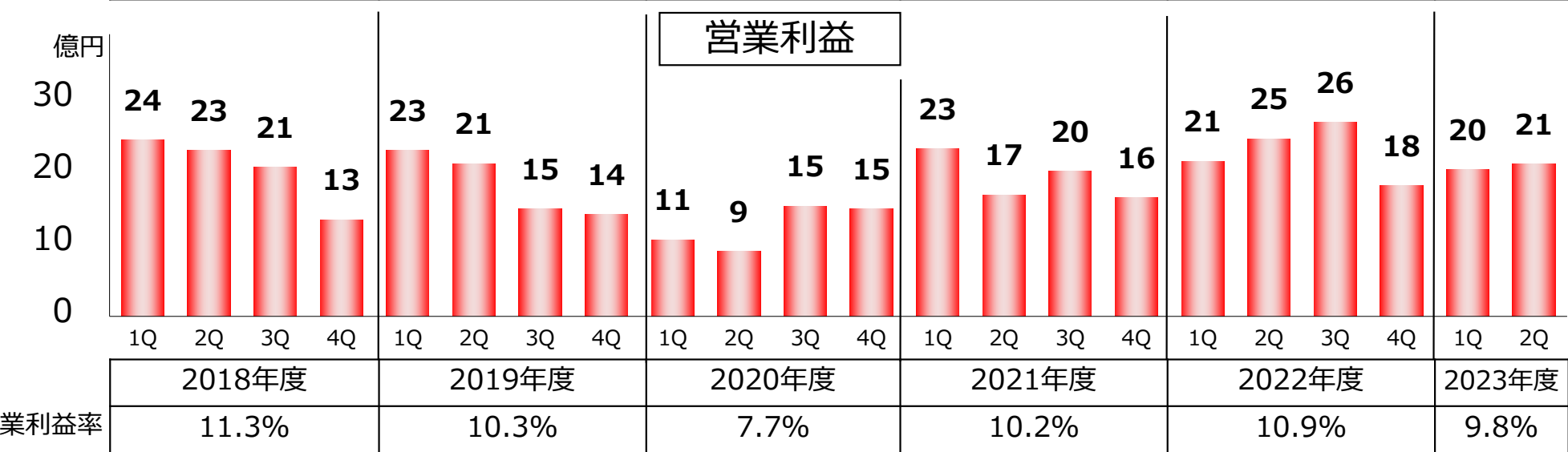
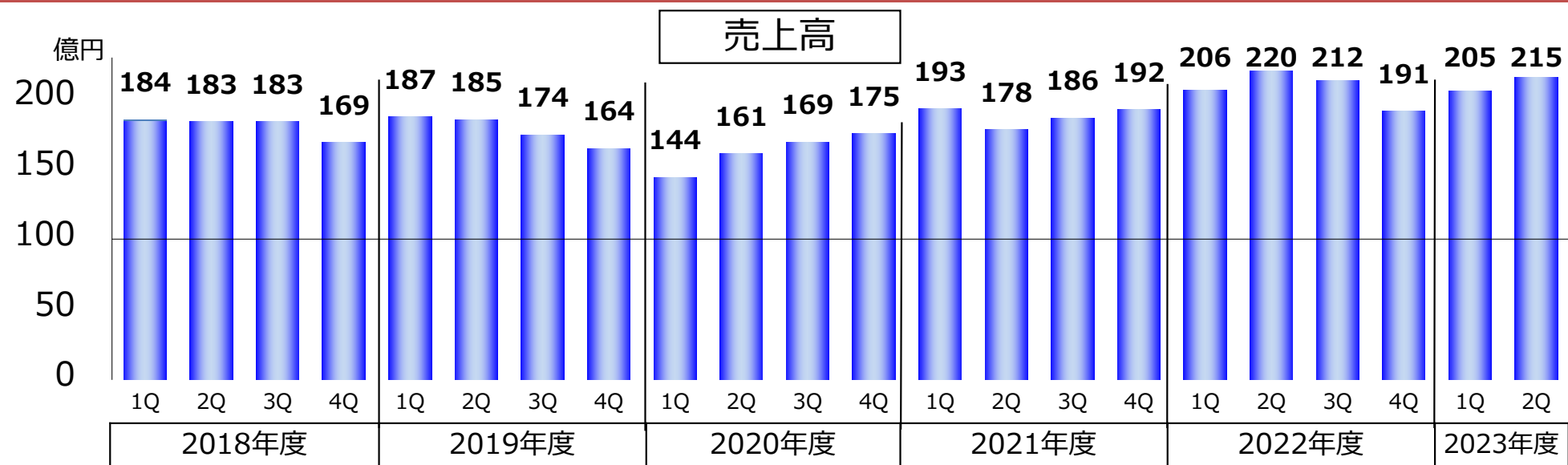
	2022年度						2023年度		前上期比較	
	上期	比率	下期	比率	通期	比率	上期	比率	差異	増減率
売上高	42,568	100%	40,343	100%	82,911	100%	42,028	100%	△540	△1.3%
営業利益	4,597	10.8%	4,433	11.0%	9,030	10.9%	4,137	9.8%	△460	△10.0%
経常利益	5,731	13.5%	4,740	11.7%	10,471	12.6%	5,611	13.4%	△120	△2.1%
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益	3,919	9.2%	3,152	7.8%	7,071	8.5%	3,593	8.5%	△326	△8.3%

## 前年同期をやや下回る

- ・ 2006年 化成品事業売却後、前年同期に次ぐ2番目の売上高
- ・ 営業利益、経常利益、四半期純利益は減益

# 四半期業績推移

(単位：億円)



売上高 200億円台／四半期 を維持

・ 営業利益についても、四半期ごとに20億円台を維持

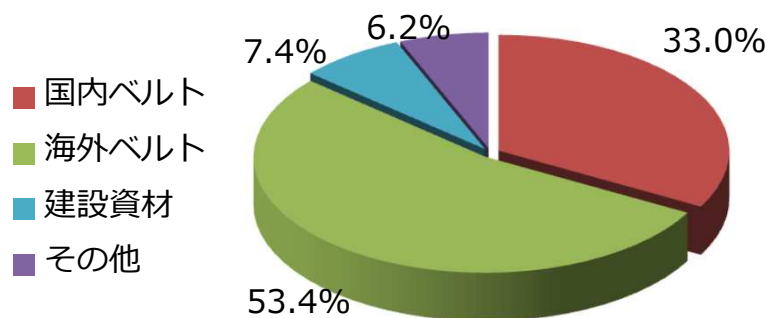
# セグメント別売上高

(単位：百万円)

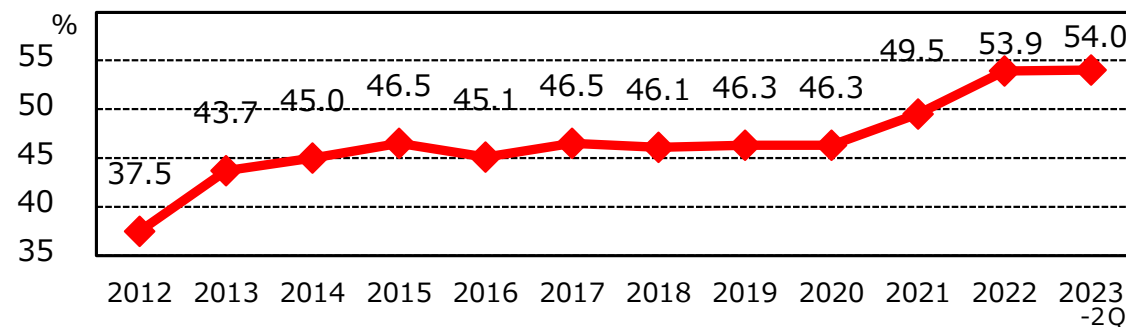


		2022年度						2023年度		前上期比較	
		上期	比率	下期	比率	通期	比率	上期	比率	差異	増減率
セグメント別	国内ベルト	14,288	33.6%	14,012	34.7%	28,300	34.1%	13,877	33.0%	△411	△2.9%
	海外ベルト	23,387	54.9%	20,859	51.7%	44,246	53.4%	22,424	53.4%	△963	△4.1%
	建設資材	2,140	5.0%	3,009	7.5%	5,149	6.2%	3,101	7.4%	+961	+44.9%
	その他	2,752	6.5%	2,463	6.1%	5,215	6.3%	2,624	6.2%	△128	△4.6%
	計	42,568	100.0%	40,343	100.0%	82,911	100.0%	42,028	100.0%	△540	△1.3%
海外売上高		23,612	55.5%	21,058	52.2%	44,670	53.9%	22,680	54.0%	△932	△3.9%

〈セグメント別売上高比率〉



〈海外売上高比率の推移〉



## ベルト事業、その他事業が減少

- ・ 主力のベルト事業は国内外とも前年同期を下回る
- ・ 建設資材…建築部門 前年同期をやや下回る  
土木部門 大型物件の工事が進捗し、売上高が増加

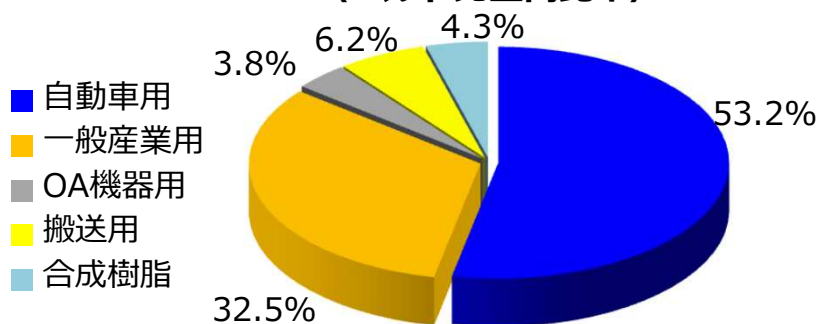
# ベルト売上高の内訳

(単位：百万円)

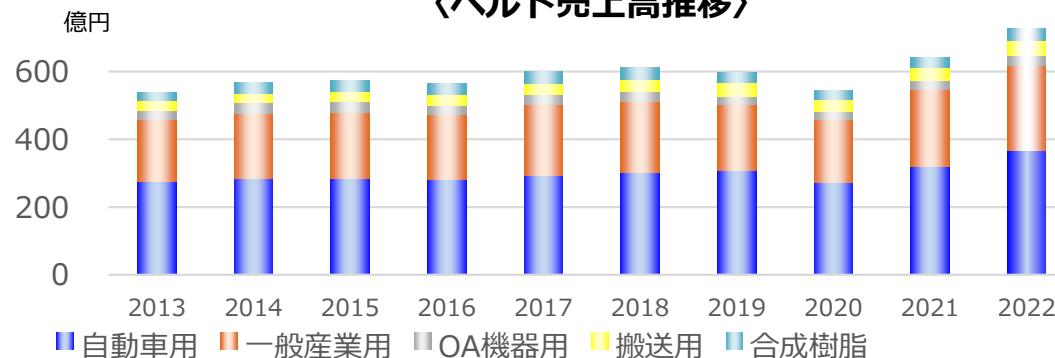


	2022年度						2023年度		前上期比較	
	上期	比率	下期	比率	通期	比率	上期	比率	差異	増減率
自動車用	18,797	49.9%	17,993	51.6%	36,790	50.7%	19,316	53.2%	+519	+2.8%
一般産業用	13,399	35.6%	11,575	33.2%	24,974	34.4%	11,809	32.5%	△1,590	△11.9%
OA機器用	1,616	4.3%	1,454	4.2%	3,070	4.2%	1,372	3.8%	△244	△15.1%
搬送用	2,130	5.7%	2,094	6.0%	4,224	5.8%	2,236	6.2%	+106	+5.0%
合成樹脂素材	1,733	4.6%	1,756	5.0%	3,489	4.8%	1,569	4.3%	△164	△9.4%
ベルト計	37,675	100%	34,872	100.0%	72,547	100.0%	36,302	100%	△1,373	△3.6%

〈ベルト売上高比率〉



〈ベルト売上高推移〉



## 自動車用が増加も一般産業用が減少

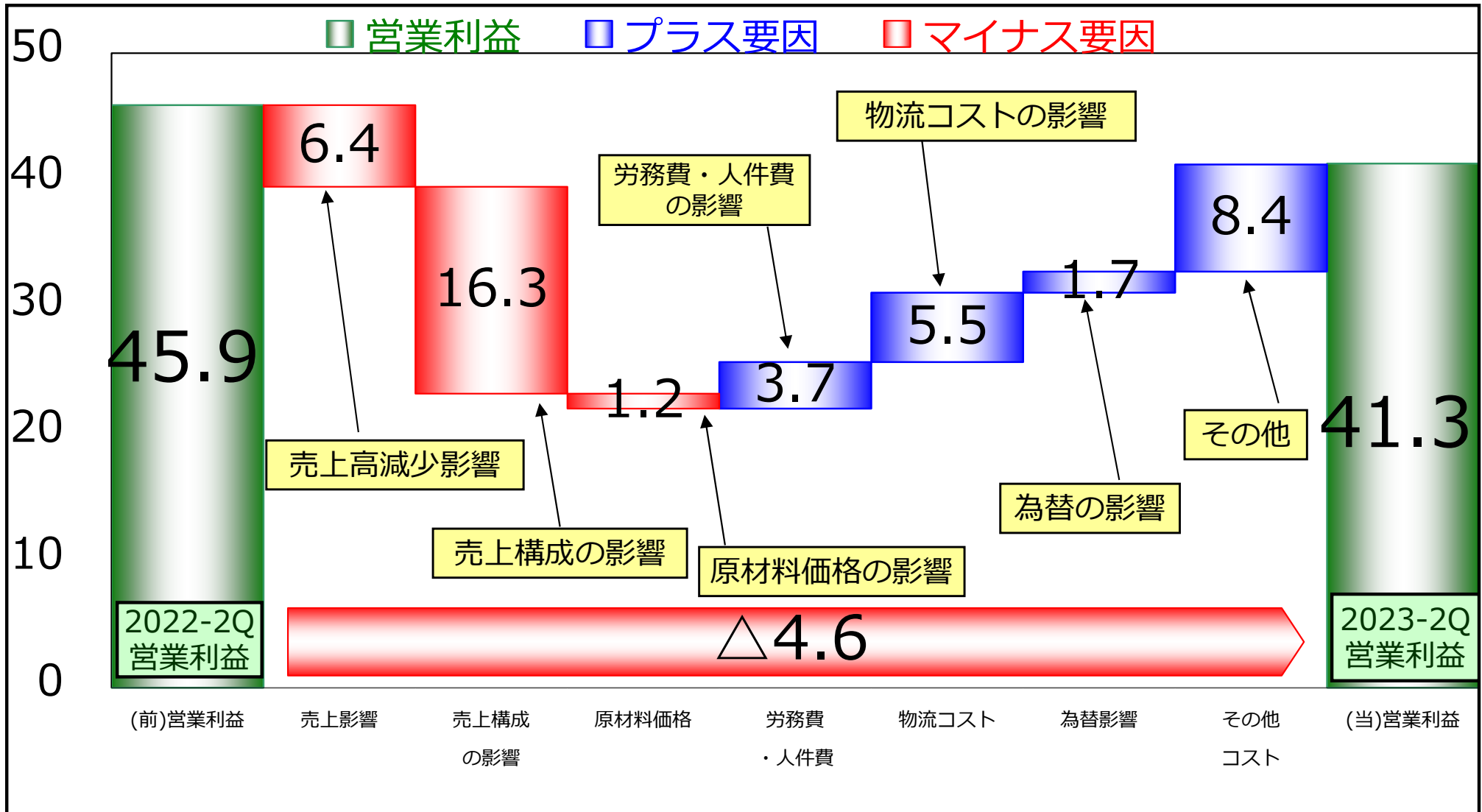
- ・自動車用 国内…回復 海外…東南アジア、米国で売上増加
- ・一般産業用 国内…工作機械などの市場が落ち込む 海外…市況悪化
- ・OA機器用 国内…金融端末向け好調 海外…顧客の減産
- ・搬送ベルト 海外の売上が寄与 合成樹脂素材 国内で売上減少

# 営業利益の変動要因

(単位：億円)

	2022-2Q	2023-2Q	差異
売上高	425.6	420.2	△5.4
営業利益	45.9	41.3	△4.6
経常利益	57.3	56.1	△1.0

- 売上高減少、売上構成の影響がマイナス要因
- 労務費の減少、物流コストの減少、為替の影響がプラス要因



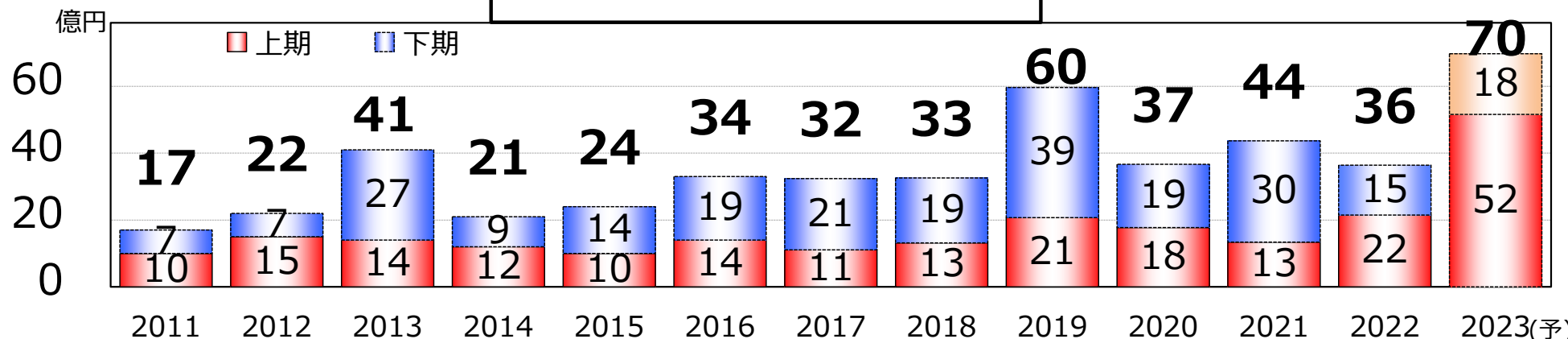
# 設備投資と減価償却費

(単位：億円)

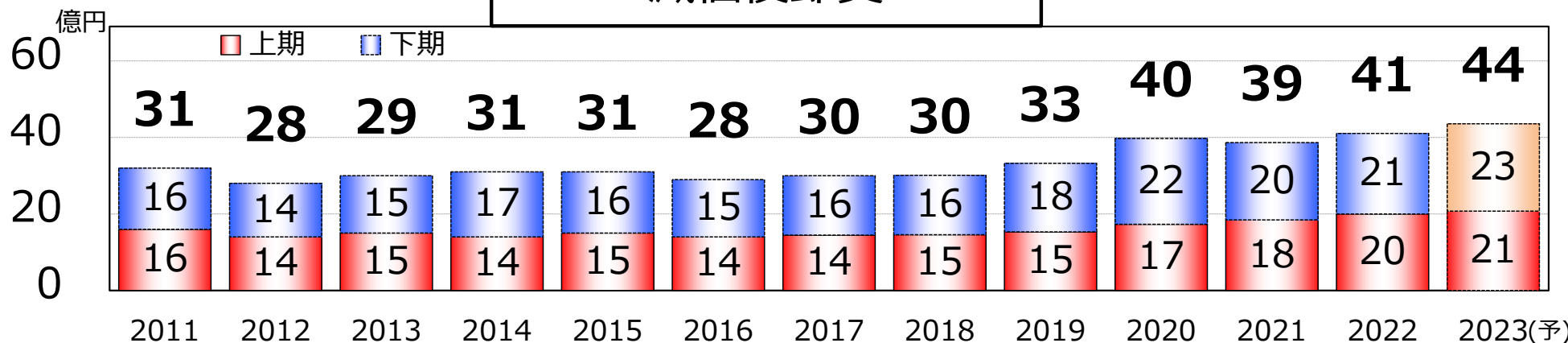


## 設備投資

(金額は資産計上ベース)



## 減価償却費



国内外の製造設備の増設・移設、老朽化した設備の更新

- ・ 2023年度の計画承認額は、約90億円（2023年9月末時点）
- ・ 2023年4月にインド新工場が竣工、稼働開始



インド新工場



# 次期業績予想

(単位：百万円)



	2022 実績	2023開示			前期比	
		'21中期 経営計画	開示値		金額	%
			上期 (実績)	通期		
売上高	82,911	80,000	42,028	<b>84,500</b>	+1,589	+1.9%
営業利益 率	9,030 10.9%	8,300 10.4%	4,137 9.8%	<b>9,100</b> <b>10.8%</b>	+70	+0.8%
経常利益 率	10,471 12.6%	/	5,611 13.4%	<b>9,300</b> <b>11.0%</b>	△1,171	△11.2%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 率	7,071 8.5%		3,593 8.5%	<b>7,100</b> <b>8.4%</b>	+29	+0.4%

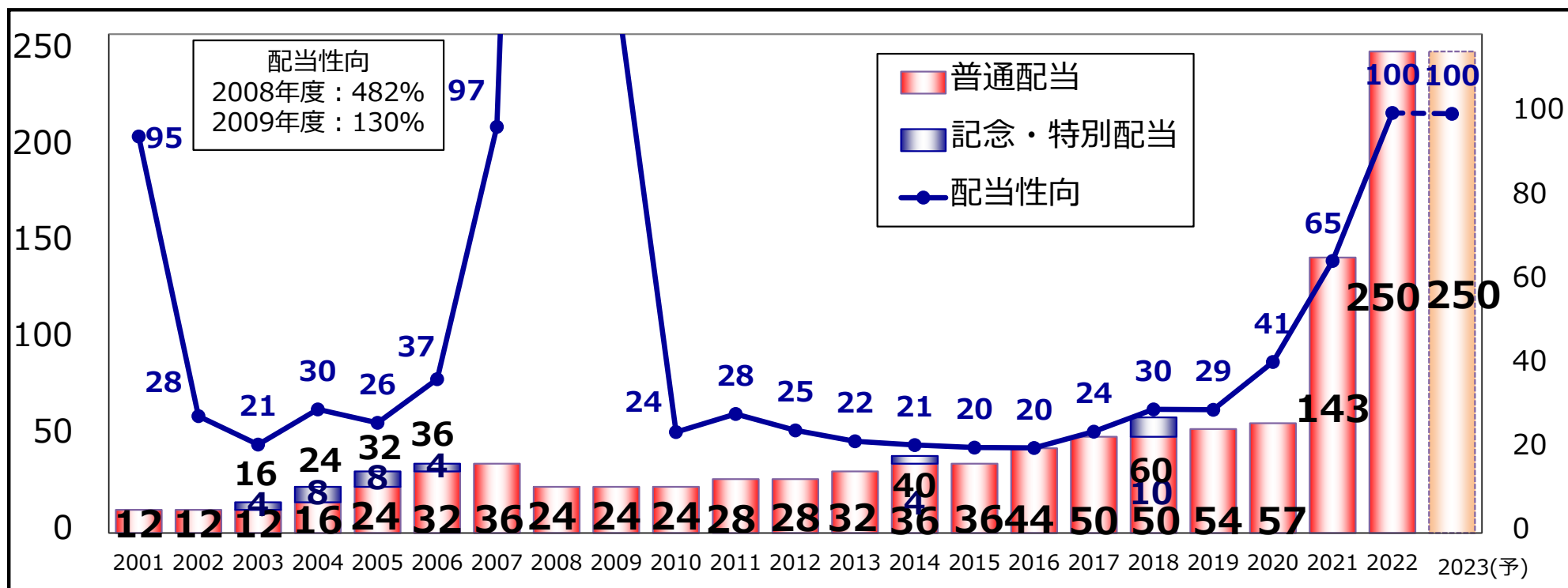
為替レート：USD	135.47円	115円	141.00円	130円	(期中平均レート)
為替レート：EUR	140.97円	125円	153.39円	142円	

## 通期業績予想は開示値を据え置き

- ・インフレの長期化、地政学的リスク、中国経済の低迷などの要因により、景気減速が懸念され、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

# 配当金

	中間	期末	合計
2022年度	120円	130円	250円
<b>2023年度</b>	125円		
<b>2023年度(予想)</b>		125円	250円



2018年10月1日付の株式併合(2株→1株)に伴い、配当金は併合後の基準で換算しています。

## 中間125円、期末125円 (予想)

・中期経営計画 (見直し後) における目標値…連結配当性向100% (2022年度、2023年度)

# ESGへの取り組み（1）

時期		カテゴリー	取り組み内容
2000年	11月	S	グループ社員で構成するボランティア団体「ふれあい協議会」を結成、住民と企業の共生によるまちづくりを推進
2003年	10月	G	執行役員制度の導入
2015年	5月	G	リスク管理委員会、コンプライアンス委員会を設置
2018年	10月	E S G	CSR推進委員会を設置 ※2021年3月にSDGs推進委員会に改称
2020年	6月	S	働き方改革推進委員会を設置
2020年	12月	E S G	SDGsの具体的な取り組みを策定
2021年	3月	G	人事・報酬諮問委員会を設置
		E	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標値を策定（2013年度比、2023年度：20%削減、2030年度：35%削減、2050年：CN）
2022年	4月	E S G	サステナビリティ推進委員会及びサステナビリティ推進室を設置 (サステナビリティ委員会 委員長は代表取締役社長、委員は経営会議メンバーで構成)
		E S G	サステナビリティ推進委員会のワーキンググループを組織
	5月	E	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標値を見直し（2023年度：20%→22%以上削減、2030年度：35%→46%削減）
	6月	G	初の女性取締役就任（社外取締役割合を1/3以上に） 取締役の任期を2年から1年に短縮
	7月	E	TCFD提言に基づく情報開示の実施（CDP2022）
	11月	E S G	マテリアリティの特定・開示
		S	人権デューデリジェンス活動に着手（人権方針、人権DD実施要領、人権DDガイドラインを制定）
		G	グループ行動基準を改定
12月	E S	各イニシアティブへの賛同を表明（①TCFD、②TCFDコンソーシアム、③人的資本コンソーシアム、④GXリーグ）	

# ESGへの取り組み（2）

時期	カテゴリ	取り組み内容
2023年	1月	S 従業員エンゲージメント向上のための取り組みを強化（エンゲージメントの測定を開始）
		S G 各種方針の策定・開示（①調達方針、②ディスクロージャーポリシー）
	2月	E サステナビリティ・リンク・ローン 契約を締結
		E CO <sub>2</sub> 排出量削減目標値について、中間年度の目標値を新たに策定（2025年度：27%削減（2013年度比））
	3月	S G 基本理念、経営基本方針などを、新たに理念体系として整理
	6月	E S G ESG投資の代表的な指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
	9月	E S G 「サステナビリティレポート2023」を発行（従来の「CSR報告書」から内容を充実） <a href="https://www.mitsuboshi.com/news/news_230929.html">https://www.mitsuboshi.com/news/news_230929.html</a>

## 2050年カーボンニュートラルに向けた中長期目標を策定

CO<sub>2</sub>排出量の削減目標値(2013年度比)を以下の通り設定

- ・ 2023年度 22%以上
- ・ 2025年度 27%
- ・ 2030年度 46%

